



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社DTS

コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春木 健男 (TEL) 03-3437-5488

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	19,591	13.3	1,611	80.0	1,639	76.4	1,433	166.9
27年3月期第1四半期	17,293	15.8	894	13.9	929	15.3	537	32.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,534百万円 (155.4%) 27年3月期第1四半期 600百万円 (18.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	61	35	-	-
27年3月期第1四半期	22	71	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
28年3月期第1四半期	49,172	38,046	38,046	38,046	74.4	
27年3月期	51,382	38,084	38,084	38,084	71.3	

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 36,603百万円 27年3月期 36,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	-	-	15	00	-	-	35	00	50	00
28年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	20	00	-	-	35	00	55	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	38,000	8.1	3,100	16.1	3,150	16.0	2,400	59.9	102	01
通期	77,000	3.2	6,700	4.2	6,750	3.6	4,550	23.2	193	41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期1Q	25,222,266株	27年3月期	25,222,266株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	1,997,449株	27年3月期	1,697,449株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	23,363,278株	27年3月期1Q	23,645,964株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(企業結合等関係)	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不透明さから生産や輸出の一部に弱さが見られるものの、個人消費は持ち直しの兆しがみられるとともに企業収益の改善や設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。情報サービス産業においては、企業収益の改善に伴い、金融機関を中心に情報化投資は増加傾向で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、平成25年4月に策定した中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）のもと、「お客様に最高の価値を提供する ベスト・バリュー・パートナー」をビジョンに掲げ、売上高の拡大に向けた提案力の強化、事業基盤の強化とビジネスモデルの変革、およびそれを支えるグループ経営基盤の拡充に注力しております。中期経営計画の最終年度における財務目標である売上高720億円、営業利益56億円は、平成27年3月期に1年前倒して達成いたしました。当期は中期経営計画の最終年度としてさらに高い目標を掲げ、引き続き長期目標である売上高1,000億円、営業利益100億円の達成に向けて、拡大成長を図ってまいります。

中期経営計画の施策のうち、事業基盤の強化とビジネスモデルの変革については、金融、通信に続く第三の柱の創出に向けて、今後成長が期待できる医療・車載分野を中心に、組込み関連事業の拡大に取り組んでおります。具体的には、平成27年4月に当社の組込み関連事業の一部をアートシステム株式会社に承継させることで顧客基盤やノウハウ等の集約をはかるとともに、車載分野に強みを持つ横河デジタルコンピュータ株式会社との連携強化を推進しております。また、新規企画型ビジネスの創出にも取り組んでおり、関節リウマチ診療支援システムの大学との共同開発、ならびに人とロボットが共存する社会を見据えたロボット活用の検討および実証にも取り組んでおります。

また、グループ経営基盤の拡充については、各社を取り巻く経営環境に応じてグループシナジーを最大化できるようグループ再編を継続しております。平成27年4月に西日本地域のグループ会社である株式会社D T S W E S Tと株式会社総合システムサービスを合併し、新たな体制による事業拡大に取り組んでおります。さらに、技術力の強化やグローバルビジネスの推進に向けた高付加価値人材の育成、および経営の効率化を狙いとした本社等の拠点集約に向けた検討を推進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は195億91百万円（前年同期比13.3%増）となりました。売上高の増加は、銀行や生命保険などの金融・保険業をはじめ、サービス業、官公庁など幅広い業種の開発案件が好調に推移したことによるものです。

売上総利益は、35億13百万円（同30.4%増）となりました。売上総利益の増加は、主に売上高の増加やグループ会社の売上総利益率の改善などによるものです。販売費及び一般管理費は、19億2百万円（同5.7%増）となりました。この結果、営業利益16億11百万円（同80.0%増）、経常利益16億39百万円（同76.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、拠点集約に向けた本社などの土地及び建物の売却益などにより、14億33百万円（同166.9%増）となりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	19,591	13.3%	13,129	23.4%
営業利益	1,611	80.0%	1,467	72.9%
経常利益	1,639	76.4%	1,546	68.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,433	166.9%	—	—
四半期純利益（個別）	—	—	1,460	△20.6%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結	個別 (参考)		
			対前年同期増減率	対前年同期増減率	
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	13,726	30.6%	10,198	31.8%
	オペレーション エンジニアリングサービス	3,339	2.8%	2,721	6.0%
	プロダクトサービス・その他	1,676	△35.1%	209	△37.7%
	小計	18,741	14.7%	13,129	23.4%
人材サービス	人材派遣・その他	849	△10.7%	—	—
	小計	849	△10.7%	—	—
合計		19,591	13.3%	13,129	23.4%

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業において、銀行の大規模システム統合や生命保険などの開発需要が拡大し、またサービス業や官公庁など幅広い業種の開発案件が好調に推移したことにより、システムエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

一部通信キャリアの顧客の案件において、規模縮小となった案件がありましたが、その他既存顧客における規模拡大などにより、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

前期のネット系企業等の大型受注やパソコン更改特需の反動減により、プロダクトサービス・その他売上高は減少いたしました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

新規にコールセンター案件を受注しましたが、人材派遣業務における主要取引先における内製化や、主力の物販関連アウトソーシング業務の規模縮小などにより、人材派遣・その他売上高は減少いたしました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は491億72百万円となりました。現金及び預金が40億82百万円、仕掛品が7億33百万円それぞれ増加いたしました。土地が42億81百万円、受取手形及び売掛金が15億4百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が22億9百万円減少いたしました。

負債は111億26百万円となりました。賞与引当金が16億33百万円、未払法人税等が7億95百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が21億71百万円減少いたしました。

純資産は380億46百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益により14億33百万円増加いたしました。剰余金の配当により8億23百万円、自己株式の取得により7億26百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が38百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

先行きについては、引き続き景気回復に向かうことが期待されておりますが、海外経済の減速に対する懸念などもあり、顧客企業の情報化投資に対する姿勢は不透明な状況にあります。以上のことにより、平成27年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,998,684	26,080,918
受取手形及び売掛金	12,212,152	10,707,586
商品及び製品	274,620	200,705
仕掛品	637,129	1,370,700
原材料及び貯蔵品	28,138	26,000
その他	1,983,827	2,060,405
貸倒引当金	△8,141	△7,853
流動資産合計	37,126,412	40,438,463
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,327,111	2,045,379
その他(純額)	2,298,589	1,057,206
有形固定資産合計	8,625,700	3,102,586
無形固定資産		
のれん	1,364,134	1,240,113
その他	779,301	717,678
無形固定資産合計	2,143,436	1,957,791
投資その他の資産		
その他	3,487,314	3,674,194
貸倒引当金	△330	△330
投資その他の資産合計	3,486,984	3,673,864
固定資産合計	14,256,121	8,734,242
資産合計	51,382,534	49,172,705
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,801,739	3,771,842
未払法人税等	1,655,531	859,709
賞与引当金	2,996,944	1,363,371
役員賞与引当金	65,876	13,584
その他	4,083,058	4,467,074
流動負債合計	12,603,149	10,475,582
固定負債		
役員退職慰労引当金	48,944	48,859
退職給付に係る負債	381,070	390,044
その他	264,919	211,772
固定負債合計	694,935	650,676
負債合計	13,298,084	11,126,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	25,811,759	26,421,638
自己株式	△1,922,921	△2,648,921
株主資本合計	36,192,756	36,076,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	415,495	497,378
為替換算調整勘定	84,927	85,448
退職給付に係る調整累計額	△57,556	△55,797
その他の包括利益累計額合計	442,866	527,029
非支配株主持分	1,448,826	1,442,781
純資産合計	38,084,449	38,046,446
負債純資産合計	51,382,534	49,172,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)
売上高	17,293,427	19,591,897
売上原価	14,599,441	16,078,549
売上総利益	2,693,985	3,513,348
販売費及び一般管理費	1,799,122	1,902,340
営業利益	894,863	1,611,007
営業外収益		
受取利息	2,266	3,443
受取配当金	16,431	20,182
保険解約返戻金	3,459	122
助成金収入	—	228
その他	15,263	6,929
営業外収益合計	37,421	30,905
営業外費用		
支払利息	165	306
自己株式取得費用	856	192
為替差損	—	2,096
創立費償却	1,576	—
その他	451	4
営業外費用合計	3,049	2,600
経常利益	929,235	1,639,312
特別利益		
固定資産売却益	—	1,160,924
その他	—	23,780
特別利益合計	—	1,184,705
特別損失		
固定資産売却損	—	558,157
固定資産除却損	1,127	8,356
特別損失合計	1,127	566,513
税金等調整前四半期純利益	928,107	2,257,504
法人税等	385,552	808,521
四半期純利益	542,554	1,448,982
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,512	15,735
親会社株主に帰属する四半期純利益	537,042	1,433,247

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	542,554	1,448,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,665	82,738
為替換算調整勘定	△11,174	520
退職給付に係る調整額	1,587	1,782
その他の包括利益合計	58,079	85,042
四半期包括利益	600,633	1,534,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	595,291	1,517,410
非支配株主に係る四半期包括利益	5,342	16,614

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	928,107	2,257,504
減価償却費	226,753	131,257
のれん償却額	124,020	124,020
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,388,052	△1,633,640
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,880	△52,291
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,333	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,110	△85
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,368	11,607
固定資産売却損	—	558,157
固定資産売却益	—	△1,160,924
売上債権の増減額 (△は増加)	797,179	1,504,277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△246,859	△657,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	△585,048	△29,921
その他	1,461,018	103,630
小計	1,263,164	1,156,133
利息及び配当金の受取額	17,623	23,167
利息の支払額	△651	△610
法人税等の支払額	△1,418,540	△1,615,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138,404	△436,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,045	△65,134
有形固定資産の売却による収入	—	6,069,605
無形固定資産の取得による支出	△65,197	△38,118
投資有価証券の取得による支出	△511	△585
投資有価証券の売却による収入	5,000	74,114
関係会社出資金の払込による支出	△123,516	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,205,541	—
その他	△5,027	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,416,838	6,040,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△443,625	△775,624
非支配株主への配当金の支払額	△21,114	△20,292
自己株式の取得による支出	△429,222	△726,192
その他	△41,565	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△935,527	△1,522,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,776	1,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,495,546	4,082,233
現金及び現金同等物の期首残高	18,055,296	21,728,531
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36,711	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,596,461	25,810,764

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社事業の連結子会社への吸収分割

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として、当社の組込み関連事業の一部を当社の100%子会社であるアートシステム株式会社に会社分割によって移転いたしました。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称 情報サービス事業

事業の内容 組込み関連事業のうち、顧客との間の請負契約に基づく事業

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、アートシステム株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

アートシステム株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

① 取引の目的

当社は中期経営計画にて掲げている第三の柱の創出を目的に、今後成長が期待される組込み関連事業に強みを持つ横河デジタルコンピュータ株式会社およびアートシステム株式会社を平成26年4月に子会社化いたしました。この度、当社の組込み関連事業のうち、顧客との間の請負契約に基づく事業をアートシステム株式会社に移転し、顧客基盤やノウハウ等を集約することにより、組込み関連事業のさらなる拡大を目指します。

② 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は100%子会社との間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

③ 本会社分割の当事会社の直前事業年度の財政状態

(平成27年3月期)

	吸収分割会社 (連結)	吸収分割承継会社 (単体)
資産	51,382百万円	509百万円
負債	13,298百万円	243百万円
純資産	38,084百万円	266百万円

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		生産高(千円)	対前年同期増減率(%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	13,726,135	30.6
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,339,172	2.8
合計		17,065,308	24.0

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	対前年同期増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同期増減率(%)
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	12,935,270	16.0	18,305,071	47.8
	オペレーション エンジニアリングサービス	1,148,600	△20.5	7,035,821	3.2
合計		14,083,871	11.8	25,340,893	32.0

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高(千円)	対前年同期増減率(%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	13,726,135	30.6
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,339,172	2.8
	プロダクトサービス・その他	1,676,687	△35.1
	小計	18,741,995	14.7
人材 サービス	人材派遣・その他	849,902	△10.7
	小計	849,902	△10.7
合計		19,591,897	13.3

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。